別紙３

令和　　年　　月　　日

福井県知事　　　　　　様

所　 　在　 　地

企　業・団 体 名

代表者役職・氏名

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト参加申込書

福井県ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト体験プログラム提供事業者募集要領に基づき、下記のとおり申し込みます。

記

　申込内容

|  |  |
| --- | --- |
| １　参加区分 | □新規　　□追加 |
| ２　申込件数 | 件（各体験プログラム内容は別紙１のとおり） |

　添付資料

（１）過去３か月の事業実績（任意形式）（「１　参加区分」が「新規」の場合のみ）

（２）事業を行う上で必要となる許可証等の写し（同上）

（３）ホームページ掲載用ＰＲ画像

（４）通常価格及び商品の内容のわかる資料（価格表、パンフレット等）

　　　　類型（D）（類型（A）に使用できる旅行補助券）を提供したい場合は、その紙面案

（５）所定添付資料

　　　・別紙１　体験プログラム内容（提供したい体験プログラムごとに作成）

　　　・別紙２　業務実施体制調書（「１　参加区分」が「新規」の場合のみ）

　　　・別紙３　誓約書（同上）

　　　・別紙４　県税の納税状況の確認について（同上）

【発行責任者】

　氏　名：

連絡先：

【担当者】

　氏　名：

連絡先：

別紙３添付資料

別紙１

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト参加申込書

体験プログラム内容

|  |  |
| --- | --- |
| １　番号 |  |
| ２　類型 | □類型（A）　□類型（B）　□類型（C）　□類型（D） |
| ３　体験プログラム名称 |  |
| ４　プログラムの内容  　（行程等） |  |
| ５　提供する体験価値 |  |
| ６　提供日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ７　寄付募集希望期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日※１ |
| ８　参加見込人数 | 人  （その他、当プログラムの一般販売による人数　　人） |
| ９　単価（契約単価） | 円 |
| １０　代金（見込）※2 | 円 |

　　 ※１　寄付募集希望期間の終期は原則２月末とし、３月末までの間に提供を終えるものとする。

※２　「８　参加見込人数」に「９　単価（契約単価）」を乗じたもの

別紙３添付資料

別紙２

業務実施体制調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 氏名･年齢  （実務経験年数） | 所属・役職 | 連絡先 |
| 業務責任者 | （　　　年） |  | 【電話番号】  【メール】 |
| 担当責任者 | （　　　年） |  | 【電話番号】  【メール】 |
| 担当者 | （　　　年） |  | 【電話番号】  【メール】 |

福井県との連絡窓口

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 | 連絡先 |
|  | 【電話番号】  【メール】 |

※　上表と重複して記入する場合も記入すること

別紙３添付資料

別紙３

令和　　年　　月　　日

**誓　約　書**

　　福 井 県 知 事　様

所在地　〒

応募者名称

代表者 役職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

　ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクトの参加申込みに当たり、下記をすべて満たしていることを誓約します。

記

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと。

イ　現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと。

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

エ　福井県のすべての県税ならびに消費税および地方消費税において未納がない者であること。

オ　次の①から⑤までのいずれにも該当しない者であること。

①　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。

②　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者。

③　役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者。

④　役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者。

⑤　役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

カ　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でないこと。

キ　その他、県との協議に柔軟かつ真摯に対応できること。別紙３添付資料

別紙４

県税の納税状況の確認について

　私は、ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクトへの参加を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県交流文化部定住交流課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　住所（所在地）

　　福井県知事　　　　　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　本同意書に基づき提供された納税状況は、福井県が実施するふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の　　　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。  受付印欄  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

別紙５

令和　年　月　日

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

体験プログラム提供依頼

　様

福井県交流文化部定住交流課

　下表のとおり、寄付申込がありましたので、寄付者に旅行の提供をお願いします。

○寄付の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 寄付実行日 |  |
| 寄付額 |  |
| 体験プログラム  名称 |  |
| 件　数 |  |

○寄付者情報

整理番号：

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

別紙６

様式第1号

令和　　年　　月　　日

福井県知事　　　　　　様

所　 　在　 　地

企　業・団 体 名

代表者役職・氏名

体験プログラム提供実績報告書

下記のとおり体験プログラムの提供実績を報告します。

記

１　概要

|  |  |
| --- | --- |
| １　体験プログラム名称 |  |
| ２　提供日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ３　実　績 | 人  （その他、当プログラムの一般販売による人数　　人） |
| ４　単価（税込） | 円 |
| ５　代金※ | 円 |

　※　「３　実績」に「４　単価（税込）」を乗じたもの

別添　参加者名簿ほか体験プログラムの提供を証する書類

【発行責任者】

　氏　名：

連絡先：

【担当者】

　氏　名：

連絡先：

別紙７

様式第２号

令和　　年　　月　　日

福井県知事　様

所　 　在　 　地

企　業・団 体 名

代表者役職・氏名

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

体験プログラム変更（廃止）申請書

　下記の体験プログラムについて、変更（廃止）を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 体験プログラム名称 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 変更（廃止）年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| （変更の場合）  変更の内容※ |  |
| 変更（廃止）理由 |  |

※廃止の場合は記入不要

【発行責任者】

　氏　名：

連絡先：

【担当者】

　氏　名：

連絡先：